

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	リバーエレクトック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	(0551)22-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長 大柴 公基
【最寄りの連絡場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	(0551)22-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務本部長 大柴 公基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期連結 累計期間	第75期 第2四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	1,967,867	2,010,469	4,226,349
経常損失() (千円)	383,528	79,056	681,817
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	392,157	76,518	753,441
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	419,463	100,887	829,434
純資産額 (千円)	1,262,476	751,617	852,505
総資産額 (千円)	7,072,131	6,443,955	6,508,863
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	53.20	10.38	102.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.9	11.7	13.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	59,926	91,198	272,495
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	102,241	36,181	154,292
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	63,671	236,560	276,271
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	753,568	1,161,787	813,933

回次	第74期 第2四半期連結 会計期間	第75期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期(当期)純利益金額(は損失) (円)	29.66	1.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米中貿易摩擦や中国経済の後退の影響から引き続き不透明な状況で推移しました。このような厳しい事業環境のもと、当社グループでは、超小型水晶製品を中心として営業力強化と生産性向上を図る他、次世代通信規格「5G」市場向け高付加価値商品の開発を進めるなど、黒字化に向けて鋭意取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、水晶製品事業においてスマートフォン、車載及び医療向けの受注が堅調に推移したことから前年同期比2.2%増の2,010,469千円となりました。損益については、収益性を重視した営業活動や経営合理化による原価低減が功を奏し、改善の効果が見え始め、営業損失は71,059千円（前年同期は395,693千円の営業損失）、経常損失は79,056千円（前年同期は383,528千円の経常損失）となりました。また親会社株主に帰属する四半期純損失は、特別利益（投資有価証券売却益）及び特別損失（投資有価証券評価損）を計上したことから76,518千円（前年同期は392,157千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（水晶製品事業）

	前第2四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	前年同期比
売上高	1,923,167千円	1,984,916千円	3.2%
セグメント損失（ ）	376,649千円	75,668千円	-

水晶製品事業の売上高は、1,984,916千円（前年同期比3.2%増）、セグメント損失は75,668千円（前年同期は376,649千円のセグメント損失）となりました。アプリケーション別では、スマートフォン及び周辺機器向け、医療機器向けが増収となりました。とりわけ、スマートフォン及び周辺機器向けの音叉型水晶振動子の受注が好調に推移しました。一方、無線モジュール向けのAT型水晶振動子は受注が伸び悩み減収となりました。これは収益性を重視した結果、車載用途の受注が増加しスマートフォン用途の受注が大幅に減少したためです。

（その他の電子部品事業）

	前第2四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	前年同期比
売上高	44,700千円	25,553千円	42.8%
セグメント損失（ ）	6,879千円	3,388千円	-

その他の電子部品事業は、PC本体及び周辺機器向け部品の出荷が増加しましたが、車載関連機器向けの受注が落ち込み、売上高は25,553千円（前年同期比42.8%減）となりました。損益面では、3,388千円のセグメント損失（前年同期は6,879千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金の増加289,562千円、受取手形及び売掛金の減少114,148千円、商品及び製品の減少43,919千円、仕掛品の増加68,409千円、機械装置及び運搬具の減少92,373千円、投資有価証券48,541千円の減少等により、前連結会計年度末から64,907千円減少し、6,443,955千円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金の減少119,447千円、短期借入金の増加293,932千円、1年内返済予定の長期借入金48,751千円の減少等により、前連結会計年度末から35,979千円増加し、5,692,337千円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の減少76,518千円、為替換算調整勘定29,189千円の減少等により、前連結会計年度末から100,887千円減少し、751,617千円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の13.1%から11.7%となり、1.4ポイント減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ347,854千円増加し、1,161,787千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は91,198千円（前年同期は59,926千円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失73,171千円、減価償却費186,726千円、売上債権の減少99,901千円、仕入債務の減少117,588千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は36,181千円（前年同期は102,241千円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入による支出442,170千円、定期預金の払戻による収入496,787千円、有形固定資産の取得による支出77,754千円、投資有価証券の売却による収入61,492千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は236,560千円（前年同期は63,671千円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加（純額）293,932千円、長期借入による収入600,000千円、長期借入金の返済による支出649,066千円等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、91,012千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,492,652	7,492,652	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,492,652	7,492,652	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日~ 2019年9月30日	-	7,492,652	-	1,070,520	-	787,297

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
若光株式会社	山梨県韮崎市旭町上條北割2314	1,223,368	16.60
若尾 富士男	栃木県宇都宮市	278,900	3.78
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1丁目20-8	268,000	3.64
若尾 磯男	山梨県韮崎市	207,800	2.82
若尾 政男	山梨県韮崎市	152,700	2.07
株式会社376	東京都港区北青山3丁目6-7 青山パ ラシオタワー11F	148,900	2.02
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	126,962	1.72
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	120,000	1.63
リバー従業員持株会	山梨県韮崎市富士見ヶ丘2丁目1-11	99,143	1.34
伊藤 博	東京都世田谷区	90,034	1.22
計	-	2,715,807	36.84

(注) 上記のほか、自己株式が121,302株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 121,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,369,500	73,695	-
単元未満株式	普通株式 1,852	-	-
発行済株式総数	7,492,652	-	-
総株主の議決権	-	73,695	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リバーエレクトック株式会社	山梨県韮崎市富士見ヶ 丘二丁目1番11号	121,300	-	121,300	1.62
計	-	121,300	-	121,300	1.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,385,827	1,675,389
受取手形及び売掛金	1,096,888	982,739
商品及び製品	202,205	158,286
仕掛品	356,155	424,565
原材料及び貯蔵品	493,671	460,193
その他	143,920	97,056
貸倒引当金	18,968	18,361
流動資産合計	3,659,701	3,779,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	302,410	294,360
機械装置及び運搬具(純額)	1,138,880	1,046,506
工具、器具及び備品(純額)	66,395	54,659
土地	415,429	415,429
リース資産(純額)	28,161	40,625
建設仮勘定	655,695	619,598
有形固定資産合計	2,606,972	2,471,180
無形固定資産		
ソフトウェア	1,029	847
その他	9,466	9,466
無形固定資産合計	10,495	10,313
投資その他の資産		
投資有価証券	97,767	49,225
その他	133,926	133,365
投資その他の資産合計	231,693	182,591
固定資産合計	2,849,162	2,664,086
資産合計	6,508,863	6,443,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	436,798	317,350
短期借入金	1,040,118	1,334,050
1年内返済予定の長期借入金	1,147,489	1,098,738
未払法人税等	13,252	9,686
賞与引当金	33,466	37,232
設備関係支払手形	69,776	68,862
その他	308,464	237,769
流動負債合計	3,049,366	3,103,690
固定負債		
長期借入金	2,181,515	2,181,200
長期未払金	161	-
繰延税金負債	37	421
役員退職慰労引当金	136,800	118,050
退職給付に係る負債	268,300	264,821
その他	20,177	24,154
固定負債合計	2,606,991	2,588,647
負債合計	5,656,358	5,692,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,070,520	1,070,520
資本剰余金	787,297	787,297
利益剰余金	832,142	908,661
自己株式	17,891	17,891
株主資本合計	1,007,783	931,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,490	1,669
為替換算調整勘定	148,788	177,977
その他の包括利益累計額合計	155,278	179,647
純資産合計	852,505	751,617
負債純資産合計	6,508,863	6,443,955

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,967,867	2,010,469
売上原価	1,805,668	1,610,215
売上総利益	162,199	400,254
販売費及び一般管理費	557,892	471,314
営業損失()	395,693	71,059
営業外収益		
受取利息	2,166	2,515
受取配当金	1,036	1,099
為替差益	28,550	-
償却債権取立益	-	7,036
その他	3,312	5,974
営業外収益合計	35,065	16,626
営業外費用		
支払利息	19,250	22,081
為替差損	-	481
その他	3,650	2,061
営業外費用合計	22,900	24,623
経常損失()	383,528	79,056
特別利益		
固定資産売却益	-	1,041
投資有価証券売却益	-	29,087
特別利益合計	-	30,128
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	-	24,242
退職特別加算金	5,225	-
特別損失合計	5,225	24,242
税金等調整前四半期純損失()	388,754	73,171
法人税、住民税及び事業税	2,397	2,962
法人税等調整額	1,005	385
法人税等合計	3,403	3,347
四半期純損失()	392,157	76,518
親会社株主に帰属する四半期純損失()	392,157	76,518

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失()	392,157	76,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,196	4,821
為替換算調整勘定	36,502	29,189
その他の包括利益合計	27,305	24,368
四半期包括利益	419,463	100,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	419,463	100,887

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	388,754	73,171
減価償却費	199,573	186,726
貸倒引当金の増減額(は減少)	512	67
賞与引当金の増減額(は減少)	3,193	3,765
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,460	18,750
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	146	3,478
受取利息及び受取配当金	3,202	3,614
支払利息	19,250	22,081
為替差損益(は益)	18,548	14,288
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,041
有形固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	29,087
投資有価証券評価損益(は益)	-	24,242
売上債権の増減額(は増加)	140,796	99,901
たな卸資産の増減額(は増加)	40,837	4,611
仕入債務の増減額(は減少)	179,388	117,588
未収入金の増減額(は増加)	328	219
未払金の増減額(は減少)	1,583	816
その他	112,033	9,659
小計	37,025	119,513
利息及び配当金の受取額	3,204	3,615
利息の支払額	19,150	24,136
法人税等の支払額	7,584	7,793
法人税等の還付額	628	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,926	91,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	509,691	442,170
定期預金の払戻による収入	527,951	496,787
有形固定資産の取得による支出	116,337	77,754
有形固定資産の売却による収入	-	1,041
投資有価証券の取得による支出	3,227	3,304
投資有価証券の売却による収入	-	61,492
その他	936	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,241	36,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	177,211	293,932
長期借入れによる収入	288,145	600,000
長期借入金の返済による支出	525,362	649,066
長期未払金の返済による支出	261	420
リース債務の返済による支出	3,404	7,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,671	236,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,038	16,087
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	236,878	347,854
現金及び現金同等物の期首残高	990,446	813,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	753,568	1,161,787

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	2,970千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給与手当等	166,117千円	143,810千円
賞与引当金繰入額	11,924	9,340
退職給付費用	3,375	1,638
役員退職慰労引当金繰入額	5,540	-
研究開発費	97,120	91,012
減価償却費	5,171	4,290

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,326,950千円	1,675,389千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	573,382	513,602
現金及び現金同等物	753,568	1,161,787

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	水晶製品	その他の電子部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,923,167	44,700	1,967,867	1,967,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,923,167	44,700	1,967,867	1,967,867
セグメント損失()	376,649	6,879	383,528	383,528

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	383,528
四半期連結損益計算書の経常損失()	383,528

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	水晶製品	その他の電子部品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,984,916	25,553	2,010,469	2,010,469
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,984,916	25,553	2,010,469	2,010,469
セグメント損失()	75,668	3,388	79,056	79,056

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	79,056
四半期連結損益計算書の経常損失()	79,056

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	53円20銭	10円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	392,157	76,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	392,157	76,518
普通株式の期中平均株式数(株)	7,371,350	7,371,350

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

リバーエレクトック株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 博之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリバーエレクトック株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リバーエレクトック株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。